

2022年11月11日

各 位

住信SBIネット銀行株式会社

中期事業目標について

住信 SBI ネット銀行株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長(CEO)：円山 法昭、以下「住信 SBI ネット銀行」という）は、コーポレート・スローガン及び中期事業目標を策定いたしました。

1. コーポレート・スローガン『あまねく、正しく、新しく』

住信 SBI ネット銀行は、開業以来、最先端のテクノロジーを駆使した革新的ビジネスモデルの実現を目指し、創造と変革の精神をもって日々新たなチャレンジを続けており、銀行業をコアに、銀行機能の他企業への提供、さらにはデータ関連ビジネスへの参入を展望しています。こうしたなか、住信 SBI ネット銀行の存在意義を改めて問い直し、コーポレート・スローガンを策定しました。

あまねく、正しく、新しく。

なぜ、テクノロジーとデータサイエンスは
進化し続けるのか。

それは、富の偏在を、拡大させていくためではない。
独占を、創出するためでもない。

意思あるすべての人に機会が恵まれ
多種多様な躍動が溢れ、
暮らしの中に豊かさが循環していく。
そのためだけに、テクノロジーとデータは存在するべきだ。
と、私たちは考えます。

銀行の存在意義そのものである、
公共の精神を、公正の精神を
私たちの存在意義として受け継いでいく。

独占から、公正な競争へ。
豊かさが、循環する社会へ。

創造と変革の DNA、
そしてデータと公正の精神に基づき、
豊かさが一人ひとりに行き渡っていくインフラを
創っていきます。

破壊を恐れない、勇気を持って。

2. 事業の内容

住信 SBI ネット銀行グループは、2007 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトに、外部評価機関から高い評価^{※1}をいただいている「デジタルバンク事業」、及び、顧客基盤を有する企業に対し当社の金融インフラを提供し、優れた顧客体験を実現する「NEOBANK[®]」サービスを中心とした「BaaS (Banking as a Service) 事業」を展開して参りました。

デジタルバンク事業	BaaS 事業
モバイルアプリ・インターネット経由で個人・法人顧客にフルバンキングサービス(預金、決済、貸出など)を提供	提携パートナー企業の課題解決に必要な銀行機能を、API ^{※2} などの FinTech ^{※3} を活用してスムーズに提携先に提供

※1：2022 年オリコン顧客満足度調査 ネット銀行 総合第 1 位（2022 年 オリコン株式会社調べ）。2022 年度 JCSI（日本版顧客満足度指数） 銀行業種 第 1 位（公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会主催）。2021 年度（第 22 期）カスタマーサポート表彰制度「優秀賞」受賞（公益社団法人企業情報化協会主催）。2021 年度（第 39 回）IT 賞において「IT 賞（顧客・事業機能領域）」受賞（公益社団法人企業情報化協会主催）。

※2：Application Programming Interface の略。あるアプリケーションの機能や管理するデータ等を他のアプリケーションから呼び出して利用するための接続仕様・仕組みのこと。

※3：Finance（金融）と Technology（技術）を組み合わせた造語。従来の金融サービスと技術を組み合わせた領域のこと。

3. 中期事業目標

（1）環境認識

主要国の景気は比較的安定して推移する一方で、新型コロナウイルスのワクチン接種が進化したものの、新型株など将来への不安要素が依然として残っていることに加え、インフレ圧力の高まりによる欧米諸国の金融政策の変更、ウクライナ情勢の悪化等による今後の景気への影響が懸念される状況が続いております。我が国においては、コロナ禍での生活様式の変更などを背景として、従来から進捗していたデジタル化の動きが加速しております。銀行業界においては、新興銀行のみならず、従来型の銀行もデジタルバンク領域に進出し、サービスや機能の強化を図っております。

（2）事業の方向性

これまでの成長を支えてきたテクノロジーの強化とアライアンスの拡大によって、デジタルバンク事業と BaaS 事業のさらなる成長を実現し、銀行を超えた存在へ進化すべく、最先端のテクノロジーとデータを駆使し、新規事業領域に進出します。

新規事業として、企業ではなく人を中心に考えた、データを安心安全に利活用できるデータ社会の実現に向けて、事前にお客さまからデータ利用の同意をいただいたうえで、アライアンス企業と連携して、新たなデータマーケティングサービスを提供することを検討しております。また、BaaS 事業と提携先等の業界ノウハウにブロックチェーンという新たなテクノロジーを融合し、事業会社の DX 支援及びサプライチェーンファイナンスプラットフォームの構築を検討しております。

(3) 計数目標 ※4

	2022年3月期 実績	2025年3月期 目標
◆ 利益指標(億円)		
業務粗利益 ※5 ※6	539	790以上
うち、デジタルバンク事業	531	670前後
うち、BaaS事業 ※7	18	120前後
うち、アカウント手数料 ※8	2	構成比 約24%
うち、トランザクション手数料 ※9	4	構成比 約20%
うち、BaaS子会社	18	構成比 約38%
経常利益	232	400以上
うち、デジタルバンク事業	250	350前後
うち、BaaS事業	△17	50前後
◆ 財務指標		
ROE ※10	12.2%	14%以上
OHR ※6	57.1%	50%以下
◆ KPI		
住宅ローン実行額(億円)	12,392	20,000以上
口座数(万口座)	535	900以上
うち、デジタルバンク事業	508	550以上
うち、BaaS事業	27	350以上
BaaS提携パートナー数(社)	5	15-20

※4：2025年3月期の目標値は、当社の現在の状況及び当社が現在入手できる情報をもとに、一定の前提（仮定）に基づき、当社が中期的に達成を目指す水準として当社が現時点で設定した目標値です。そのため、かかる目標値は事業の進捗に応じて見直される可能性があり、また実際の結果は、社会経済環境、金利動向、為替動向、競争環境、規制環境、技術革新、その他経営環境等により、当該目標値とは大きく異なる可能性があります。

※5：BaaS事業の収益費用の計上方法について、2022年9月に「預金収益の導入」「営業経費の精緻化」の観点で変更を行っているため、本表ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して振替後の数値（未監査）を記載しております（遡及適用前の業務粗利益実績値はデジタルバンク事業が556億円、BaaS事業が17億円）。事業間で一部内部取引を行っており、計上科目が異なることから、業務粗利益にかかる各事業の合計は全体の数値と必ずしも一致しません。

※6：OHR＝営業経費÷業務粗利益により算出。2023年3月期第1四半期より、一部変動経費の役員取引等費用への振替（表示方法の変更）を実施しており、本表ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して振替後の数値（未監査）を記載。

※7：BaaS事業の業務粗利益の内訳は、主な項目につき記載。

※8：提携パートナーから当社が受取る口座数連動の月額定額課金の手数料のこと。

※9：提携パートナーの専用支店口座を通じて行われる取引のうち、提携パートナーにレベニューシェアした後に残る当社の手数料のこと。

※10：当期純利益÷純資産（期首期末平均）により算出。

住信SBIネット銀行は、お客さま中心主義のもと最先端のテクノロジーを活用することで金融サービスを変革し、社会をより快適で便利なものに変えていくことを目指してまいります。

以上

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本記者発表文の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の真実性、正確性及び完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本記者発表文に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本記者発表文及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本記者発表文における将来の業績に関する記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これらに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事又は状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。本記者発表文の複製は禁じられており、いかなる方法によっても他社に転送または再配布してはなりません。本記者発表文を提供するにあたり、当社は、追加情報へのアクセス手段、本記者発表文の情報の更新、本記者発表文に記載されている情報が不正確であることが明らかとなった場合の修正につき、一切責任を負いません。本記者発表文に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。

本プレスリリースに関するお問合せ先：住信 SBI ネット銀行 企画部 広報担当 03-6229-1247